



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細田 順弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長 (氏名) 味村 節夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 082-291-7415

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	116,188	△7.6	△136	—	2,259	△55.7	△645	—
21年3月期	125,748	△4.5	1,864	△16.5	5,103	△23.7	△8,098	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△10.98	—	△0.4	1.0	△0.1
21年3月期	△137.77	—	△4.5	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	221,868	179,355	80.3	3,032.44
21年3月期	227,874	177,345	77.3	2,997.71

(参考) 自己資本 22年3月期 178,194百万円 21年3月期 176,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	661	△5,331	△1,586	23,891
21年3月期	6,180	3,204	△2,424	30,147

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,175	—	0.7
22年3月期	—	11.50	—	10.00	21.50	1,263	—	0.7
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		69.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	54,400	11.9	△500	—	400	—	100	—	1.70
通期	126,000	8.4	1,300	—	3,200	41.6	1,700	—	28.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 65,138,117株 21年3月期 65,138,117株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,375,541株 21年3月期 6,359,152株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	106,981	△8.1	△214	—	2,199	△55.0	△628	—
21年3月期	116,362	△3.9	1,628	△8.0	4,884	△21.7	△8,195	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△10.69	—
21年3月期	△139.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	214,667	—	175,461	—	81.7	—	2,985.93	
21年3月期	221,274	—	173,453	—	78.4	—	2,950.94	

(参考) 自己資本 22年3月期 175,461百万円 21年3月期 173,453百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	49,800	11.2	△500	—	400	—	100	—	1.70
通期	116,000	8.4	1,200	—	3,100	40.9	1,600	—	27.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響を受けて企業収益が減少する中で、輸出・生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした中で、建設業界においては住宅投資・設備投資の抑制に伴う工事量の減少・価格の低下などにより、受注競争は一段と激化する厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは受注高の確保に向け、創立65周年を記念したエコ・キャンペーンを実施するなど積極的な営業活動の展開と原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりましたが、価格競争が一層激化したことにより売上高が伸び悩み、加えて採算性も低下することとなりました。

また、金融環境低迷の影響を受けたことにより、前連結会計年度に比較して財務収益が減少したことに加え、投資有価証券の評価損などを計上することとなりました。

この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

(連結業績)

売上高	1,161億8千8百万円	(対前年同期比	7.6%減)
営業損失	1億3千6百万円	(対前年同期比	—)
経常利益	22億5千9百万円	(対前年同期比	55.7%減)
当期純損失	6億4千5百万円	(対前年同期比	—)

(個別業績)

売上高	1,069億8千1百万円	(対前年同期比	8.1%減)
営業損失	2億1千4百万円	(対前年同期比	—)
経常利益	21億9千9百万円	(対前年同期比	55.0%減)
当期純損失	6億2千8百万円	(対前年同期比	—)

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の持ち直しが続くもとで、輸出・生産は緩やかに増加するとみられ、国内景気は持ち直し傾向が続くと予想されます。

このような状況のもと、受注量確保に向け営業活動をより一層積極的に展開するとともに、市場拡大が見込めるリニューアル・リフォーム工事や太陽光発電設備などの環境・省エネ・省コスト関連工事の営業活動を強化し、受注の開拓・拡大に取り組む所存であります。

加えて、採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底と、業務の効率化などによる間接費の削減を推進することにより、利益の確保に取り組む所存であります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績)

売上高	1,260億円	(対前年同期比	8.4%増)
営業利益	13億円	(対前年同期比	—)
経常利益	32億円	(対前年同期比	41.6%増)
当期純利益	17億円	(対前年同期比	—)

(個別業績)

売上高	1,160億円	(対前年同期比	8.4%増)
営業利益	12億円	(対前年同期比	—)
経常利益	31億円	(対前年同期比	40.9%増)
当期純利益	16億円	(対前年同期比	—)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産合計は2,218億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億6百万円減少しました。これは、投資有価証券などの増加があったものの、有価証券、未成工事支出金の減少などによるものです。

負債合計は425億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億1千6百万円減少しました。これは、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の減少などによるものです。

純資産合計は1,793億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9百万円増加しました。これは、利益剰余金などの減少があったものの、その他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金を獲得したものの、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ62億5千5百万円減少し、当連結会計年度末は238億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって6億6千1百万円の資金を獲得しました。(前連結会計年度は61億8千0百万円の資金の獲得)

これは主に、税金等調整前当期純利益5億4千5百万円、未成工事支出金の減少額46億3千2百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額31億0百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって53億3千1百万円の資金を使用しました。(前連結会計年度は32億4百万円の資金の獲得)

これは主に、投資有価証券の償還により20億7百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得により66億2千1百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって15億8千6百万円の資金を使用しました。(前連結会計年度は24億2千4百万円の資金の使用)

これは主に、配当金の支払12億6千3百万円を支出したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	76.4	76.7	77.3	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	38.3	35.3	31.6
債務償還年数 (年)	—	0.3	0.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	638.1	575.7	163.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行うこととしております。

配当金の支払につきましては、中間配当、期末配当と年2回の配当金の支払を行うこととし、1株当たりの年間配当金の額についても現在の配当水準を維持して行く所存であります。

当期の中間配当金につきましては、普通配当10円に創立65周年記念配当1円50銭を加え、1株当たり11円50銭を実施しました。

当期の期末配当金につきましては、前期と同額の1株当たり10円を予定しており、中間配当金と合せ、年間の配当金は1株当たり21円50銭となります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり10円とし、年間の配当金は1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存であります。

① 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資がこれまで以上に減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めておりますが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が大幅に値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 保有債券等の時価の下落

当社は、営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有しております。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

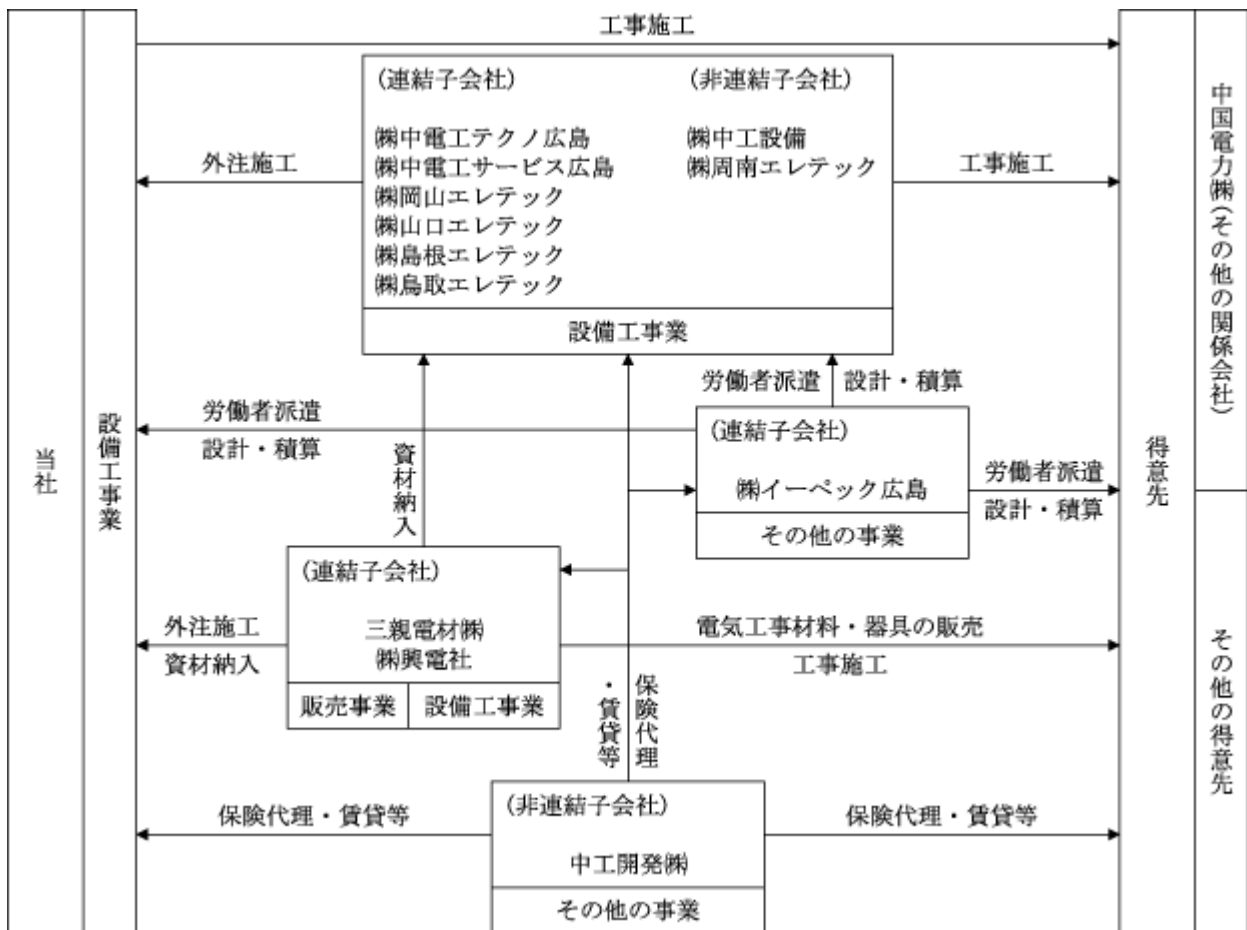
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでおります。）、子会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、送变电工事、屋内電気工事、情報通信工事及び空調・管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算、労働者派遣並びに電気事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりであります。

- 設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他9社が一部下請施工を行っております。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っております。
- 販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでおります。
- その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでおります。
子会社である(株)イーペック広島が設計・積算及び労働者派遣事業を営んでおります。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーペック広島のその他の事業（設計・積算及び労働者派遣事業）については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めております。

なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としております。

- ① お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ② 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ③ 総合技術力の強化・向上を目指す。
- ④ 人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。
- ⑤ 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様・株主様・地域の皆様から“夢”を託され、持続的に成長する企業を目指し将来のありべき姿を「“夢”を託せる会社」・「未来創造のお手伝いをする会社」・「地域社会の発展に貢献する会社」とするビジョン及び、これの実現に向けた平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画では、価値創造の源泉である「人」、推進力である「組織」、舞台である「事業」を総合的に成長させる取り組みを行い、総合力の向上と業務基盤の一層の強化を図る所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

厳しい状況下にあっても積極的な営業展開とコスト削減などの経営効率化に取り組む必要があります。一方で、将来に向けて人・組織・事業の成長を図るため、着実かつスピード感を持って取り組む所存であります。

中期経営計画に掲げた課題に対する具体的な取り組みは、次のとおりであります。

- 安全と健康への取り組み
 - ・災害事故撲滅に向けて、安全優先の意識と責任の自覚を徹底する。
 - ・健康の保持増進にあたっては、自主健康管理の徹底を図る。
- コンプライアンス推進への取り組み
 - ・公正な事業活動を展開するにあたり、法令・社会的規範とこれに基づいた社内ルールの遵守を徹底する。
- 工事品質の向上への取り組み
 - ・ヒューマンエラーの防止や品質検査の強化等を、子会社、協力会社と一体となって進め、工事品質の一層の向上を図る。

- 人材の確保・育成と組織活性化への取り組み
 - ・採用活動の充実と、再雇用者確保のための環境を整えることにより、人材を計画的に確保する。
 - ・職場のOJTと集合教育との連携を密にし、技術・技能の確実な強化・継承を図る。
 - ・積極的な人事交流により、従業員の意識改革と能力開発を図る。
- 受注の拡大と利益確保への取り組み
 - ・積極的な営業展開と、リニューアル・リフォーム工事、環境・省エネ・省コスト関連工事などの成長分野や新たな事業分野への取り組みによる受注の拡大に注力する。
 - ・コスト管理の徹底による工事原価の低減、間接費の削減などを徹底し、利益の確保に努める。
 - ・お客様サービスの向上と業務の効率化・適正化を推進する『総合IT化』に取り組む。
- 省エネ・環境保全への取り組み
 - ・省エネ活動、廃棄物削減やグリーン購入などの取り組みを強化する。
 - ・太陽光発電設備など、省エネ・環境保全に関する技術に独自価値を付加し、環境負荷低減に向けた提案営業を推進する。
- お客様の立場に立った経営への取り組み
 - ・魅力あるサービスの提供により企業ブランドを向上させ、お客様にとってのベストパートナー企業を目指す。
 - ・お客様の多様なニーズに対応するトータルソリューションサービスに取り組む。また、お客様のご相談窓口を一つに集中化し、常に円滑な対応が図れるサービスを検討する。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,396	16,134
受取手形・完成工事未収入金等	32,373	30,884
有価証券	14,810	12,779
未成工事支出金	13,361	8,728
材料貯蔵品	344	336
商品	1,167	1,156
繰延税金資産	1,757	1,600
その他	1,474	1,925
貸倒引当金	△280	△246
流動資産合計	82,405	73,299
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	34,085	34,551
機械、運搬具及び工具器具備品	5,666	5,744
土地	11,770	12,060
リース資産	491	1,119
建設仮勘定	236	600
減価償却累計額	△25,759	△26,618
有形固定資産合計	26,491	27,457
無形固定資産		
	383	347
投資その他の資産		
投資有価証券	97,116	100,808
長期貸付金	5,529	5,814
繰延税金資産	13,103	11,483
その他	3,211	3,089
貸倒引当金	△367	△433
投資その他の資産合計	118,594	120,762
固定資産合計	145,469	148,568
資産合計	227,874	221,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,122	20,021
短期借入金	1,140	1,030
リース債務	107	234
未払法人税等	1,054	170
未成工事受入金	7,042	4,718
完成工事補償引当金	20	20
工事損失引当金	531	36
役員賞与引当金	66	66
その他	2,829	3,060
流動負債合計	35,915	29,361
固定負債		
リース債務	372	715
退職給付引当金	13,664	11,863
役員退職慰労引当金	490	486
その他	86	85
固定負債合計	14,613	13,151
負債合計	50,529	42,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	140	139
利益剰余金	189,476	187,568
自己株式	△9,410	△9,429
株主資本合計	183,688	181,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,486	△3,566
評価・換算差額等合計	△7,486	△3,566
少数株主持分	1,143	1,161
純資産合計	177,345	179,355
負債純資産合計	227,874	221,868

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	117,416	107,961
販売事業売上高	8,332	8,226
売上高合計	125,748	116,188
売上原価		
完成工事原価	102,076	94,641
販売事業売上原価	7,275	7,275
売上原価合計	109,352	101,916
売上総利益		
完成工事総利益	15,339	13,320
販売事業総利益	1,057	951
売上総利益合計	16,396	14,271
販売費及び一般管理費	14,532	14,407
営業利益又は営業損失(△)	1,864	△136
営業外収益		
受取利息	2,668	1,557
受取配当金	192	188
その他	628	694
営業外収益合計	3,490	2,440
営業外費用		
支払利息	10	4
災害事故関係費	193	9
工具器具等処分損	23	8
支払手数料	13	12
その他	9	10
営業外費用合計	250	44
経常利益	5,103	2,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	500	44
投資有価証券売却益	51	—
損害賠償収入	—	223
特別利益合計	551	267
特別損失		
固定資産処分損	26	139
減損損失	5	—
有価証券評価損	496	—
投資有価証券評価損	10,947	1,803
貸倒引当金繰入額	5	19
その他	29	20
特別損失合計	11,511	1,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,856	545
法人税、住民税及び事業税	1,712	144
過年度法人税等	—	166
法人税等調整額	516	857
法人税等合計	2,228	1,168
少数株主利益	14	22
当期純損失(△)	△8,098	△645

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	140	139
利益剰余金		
前期末残高	198,751	189,476
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,263
当期純損失(△)	△8,098	△645
当期変動額合計	△9,274	△1,908
当期末残高	189,476	187,568
自己株式		
前期末残高	△9,402	△9,410
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△8	△18
当期末残高	△9,410	△9,429
株主資本合計		
前期末残高	192,970	183,688
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,263
当期純損失(△)	△8,098	△645
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△9,282	△1,927
当期末残高	183,688	181,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,402	△7,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	3,919
当期変動額合計	916	3,919
当期末残高	△7,486	△3,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,402	△7,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	3,919
当期変動額合計	916	3,919
当期末残高	△7,486	△3,566
少数株主持分		
前期末残高	1,141	1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	1,143	1,161
純資産合計		
前期末残高	185,709	177,345
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,263
当期純損失(△)	△8,098	△645
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	3,937
当期変動額合計	△8,364	2,009
当期末残高	177,345	179,355

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,856	545
減価償却費	1,482	1,493
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△963	△1,801
その他の引当金の増減額(△は減少)	△61	△498
受取利息及び受取配当金	△2,861	△1,745
支払利息	10	4
有価証券評価損益(△は益)	496	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,947	1,803
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	—
有形固定資産処分損益(△は益)	△450	103
損害賠償収入	—	△223
売上債権の増減額(△は増加)	5,908	1,488
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,777	4,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,121	△3,100
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,325	△2,323
その他	403	△440
小計	4,434	△28
利息及び配当金の受取額	3,308	1,664
利息の支払額	△10	△4
損害賠償金の受取額	—	223
法人税等の支払額	△1,551	△1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,180	661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△910	△915
定期預金の払戻による収入	940	910
有価証券の取得による支出	△496	—
有価証券の売却及び償還による収入	4,999	999
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△1,414
有形固定資産の売却による収入	1,097	68
投資有価証券の取得による支出	△4,480	△6,621
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,090	2,007
貸付けによる支出	△228	△2,457
貸付金の回収による収入	306	2,172
その他	△76	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,204	△5,331

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,180	△110
リース債務の返済による支出	△54	△187
自己株式の取得による支出	△10	△21
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△1,175	△1,263
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,424	△1,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,960	△6,255
現金及び現金同等物の期首残高	23,187	30,147
現金及び現金同等物の期末残高	30,147	23,891

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、発生時に一括償却している。</p> <p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>—————</p>	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事高の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法による場合と比べ、売上高は1,505百万円増加し、営業損失は100百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ100百万円増加している。</p>

なお、上記の会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

a 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,778百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,778百万円	役員賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	915	役員退職慰労引当金繰入額	141	貸倒引当金繰入額	63	<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,552百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,552百万円	役員賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	926	役員退職慰労引当金繰入額	139	貸倒引当金繰入額	64
従業員給料手当	7,778百万円																				
役員賞与引当金繰入額	66																				
退職給付費用	915																				
役員退職慰労引当金繰入額	141																				
貸倒引当金繰入額	63																				
従業員給料手当	7,552百万円																				
役員賞与引当金繰入額	66																				
退職給付費用	926																				
役員退職慰労引当金繰入額	139																				
貸倒引当金繰入額	64																				
<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	61百万円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	82百万円																
一般管理費に含まれる研究開発費	61百万円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	82百万円																				
<p>3 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	建物・構築物	263百万円	土地	237	計	500	<p>3 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	土地	44百万円												
建物・構築物	263百万円																				
土地	237																				
計	500																				
土地	44百万円																				
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	建物・構築物	17百万円	土地	4	無形固定資産	5	計	26	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	建物・構築物	135百万円	無形固定資産	3	計	139						
建物・構築物	17百万円																				
土地	4																				
無形固定資産	5																				
計	26																				
建物・構築物	135百万円																				
無形固定資産	3																				
計	139																				
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>島根県 松江市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、上記の遊休資産については市場価格の著しい下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売却予定価額による評価)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	島根県 松江市	5	—————												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	建物	島根県 松江市	5																		
—————	<p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金の戻入額</p> <p style="text-align: right;">494百万円</p>																				
—————	<p>7 特別利益に計上している損害賠償収入は、プリンストン債の損害賠償請求に係る最終配当の受領によるものである。</p>																				

b セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

c 有価証券
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,681	5,094	2,412
債券			
社債	1,000	1,003	3
その他	5,882	6,608	726
小計	9,563	12,705	3,141
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,826	2,364	△462
債券			
社債	3,999	3,810	△189
その他	93,364	78,315	△15,048
小計	100,191	84,490	△15,700
合計	109,755	97,196	△12,558

(注) その他有価証券で時価のあるものについて10,774百万円(株式1,022百万円・債券9,752百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
86	51	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	881百万円
コマーシャルペーパー	7,992
MMF等	4,813
譲渡性預金	1,000

(注) その他有価証券で時価のないものについて、669百万円(株式173百万円・コマーシャルペーパー496百万円)減損処理している。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	—	1,000	3,999	—
その他	999	13,999	—	84,247
合計	999	14,999	3,999	84,247

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,019	4,257	4,762
(2) 債券			
①国債・地方債等	2,530	2,503	26
②社債	3,345	3,299	45
③その他	13,845	11,430	2,415
(3) その他	—	—	—
小計	28,740	21,491	7,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	953	1,060	△106
(2) 債券			
①国債・地方債等	2,491	2,503	△12
②社債	3,226	3,310	△83
③その他	70,430	85,213	△14,782
(3) その他	6,818	6,818	—
小計	83,920	98,905	△14,985
合計	112,660	120,396	△7,736

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,803百万円(その他有価証券の株式200百万円、その他有価証券の債券1,603百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

d 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,997.71円	3,032.44円
1株当たり当期純損失(△)	△137.77円	△10.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△8,098	△645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△8,098	△645
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,781	58,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	177,345	179,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,143	1,161
(うち少数株主持分)	(1,143)	(1,161)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	176,202	178,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,778	58,762

e 重要な後発事象

該当事項なし

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,420	15,120
受取手形	6,407	4,976
完成工事未収入金	22,483	21,840
有価証券	14,810	12,779
未成工事支出金	13,383	8,682
材料貯蔵品	344	336
前払費用	4	5
繰延税金資産	1,624	1,423
その他	1,707	2,220
貸倒引当金	△246	△208
流動資産合計	76,939	67,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,654	30,060
減価償却累計額	△17,549	△18,083
建物(純額)	12,105	11,977
構築物	3,556	3,615
減価償却累計額	△2,489	△2,540
構築物(純額)	1,066	1,075
機械及び装置	980	985
減価償却累計額	△869	△906
機械及び装置(純額)	111	79
車両運搬具	123	121
減価償却累計額	△118	△117
車両運搬具(純額)	4	3
工具器具・備品	4,458	4,532
減価償却累計額	△3,982	△4,022
工具器具・備品(純額)	475	509
土地	11,392	11,682
リース資産	468	1,079
減価償却累計額	△49	△220
リース資産(純額)	418	859
建設仮勘定	236	599
有形固定資産合計	25,811	26,787
無形固定資産		
ソフトウェア	279	262
リース資産	15	11
その他	51	51
無形固定資産合計	345	325

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	96,924	100,614
関係会社株式	255	250
長期貸付金	5,000	5,400
従業員に対する長期貸付金	529	414
関係会社長期貸付金	80	80
破産更生債権等	123	189
長期前払費用	74	63
繰延税金資産	12,890	11,305
保険積立金	2,306	2,146
その他	355	354
貸倒引当金	△362	△442
投資その他の資産合計	118,178	120,376
固定資産合計	144,335	147,490
資産合計	221,274	214,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	82	174
工事未払金	22,215	18,102
リース債務	103	227
未払金	1,492	1,904
未払費用	927	853
未払法人税等	1,011	153
未成工事受入金	7,027	4,715
預り金	138	136
前受収益	8	9
完成工事補償引当金	21	21
工事損失引当金	531	36
役員賞与引当金	47	44
その他	11	12
流動負債合計	33,618	26,389
固定負債		
リース債務	354	690
退職給付引当金	13,389	11,659
役員退職慰労引当金	395	405
その他	61	61
固定負債合計	14,202	12,816
負債合計	47,820	39,206

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	114	114
資本剰余金合計	140	139
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,732	1,727
別途積立金	183,400	173,400
繰越利益剰余金	731	8,844
利益剰余金合計	186,733	184,842
自己株式	△9,410	△9,429
株主資本合計	180,945	179,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,492	△3,573
評価・換算差額等合計	△7,492	△3,573
純資産合計	173,453	175,461
負債純資産合計	221,274	214,667

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	116,362	106,981
売上高合計	116,362	106,981
売上原価		
完成工事原価	102,352	94,902
売上原価合計	102,352	94,902
売上総利益		
完成工事総利益	14,009	12,078
売上総利益合計	14,009	12,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	148
従業員給料手当	6,469	6,240
役員賞与引当金繰入額	47	44
退職金	4	7
退職給付費用	847	899
役員退職慰労引当金繰入額	108	110
法定福利費	993	946
福利厚生費	253	273
修繕維持費	68	89
事務用品費	95	105
通信交通費	468	493
動力用水光熱費	129	118
調査研究費	15	16
広告宣伝費	78	116
貸倒引当金繰入額	46	59
貸倒損失	16	54
交際費	123	129
寄付金	69	38
地代家賃	297	317
減価償却費	585	555
租税公課	336	319
保険料	127	123
雑費	1,032	1,086
販売費及び一般管理費合計	12,380	12,293
営業利益又は営業損失(△)	1,628	△214
営業外収益		
受取利息	151	125
有価証券利息	2,517	1,433
受取配当金	201	198
その他	609	682
営業外収益合計	3,479	2,439
営業外費用		
災害事故関係費	193	9
工具器具等処分損	23	8
その他	7	6
営業外費用合計	223	24
経常利益	4,884	2,199

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	500	44
投資有価証券売却益	51	—
損害賠償収入	—	223
特別利益合計	551	267
特別損失		
固定資産処分損	26	139
減損損失	5	—
有価証券評価損	496	—
投資有価証券評価損	10,945	1,803
貸倒引当金繰入額	2	17
その他	29	20
特別損失合計	11,506	1,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,070	487
法人税、住民税及び事業税	1,586	94
過年度法人税等	—	152
法人税等調整額	539	868
法人税等合計	2,125	1,115
当期純損失(△)	△8,195	△628

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
その他資本剰余金		
前期末残高	115	114
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
前期末残高	140	140
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	140	139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,777	1,732
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	228	57
固定資産圧縮積立金の取崩	△273	△62
当期変動額合計	△44	△5
当期末残高	1,732	1,727
別途積立金		
前期末残高	183,400	183,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	183,400	173,400

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,057	731
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,263
固定資産圧縮積立金の積立	△228	△57
固定資産圧縮積立金の取崩	273	62
別途積立金の取崩	—	10,000
当期純損失(△)	△8,195	△628
当期変動額合計	△9,326	8,113
当期末残高	731	8,844
利益剰余金合計		
前期末残高	196,105	186,733
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,263
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△8,195	△628
当期変動額合計	△9,371	△1,891
当期末残高	186,733	184,842
自己株式		
前期末残高	△9,402	△9,410
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△8	△18
当期末残高	△9,410	△9,429
株主資本合計		
前期末残高	190,324	180,945
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,263
当期純損失(△)	△8,195	△628
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△9,379	△1,910
当期末残高	180,945	179,034

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,416	△7,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	3,918
当期変動額合計	924	3,918
当期末残高	△7,492	△3,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,416	△7,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	3,918
当期変動額合計	924	3,918
当期末残高	△7,492	△3,573
純資産合計		
前期末残高	181,908	173,453
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,263
当期純損失(△)	△8,195	△628
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	3,918
当期変動額合計	△8,454	2,007
当期末残高	173,453	175,461

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他の情報

個別の部門別受注実績、完成実績、次期繰越高、得意先別完成実績

(1) 部門別受注実績

(単位：百万円、%)

区分	平成21年3月期		平成22年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	25,095	22.4	25,300	26.4	204	0.8
発送変電工事	3,120	2.8	2,868	3.0	△251	△8.1
情報通信工事	4,232	3.8	8,169	8.5	3,937	93.0
屋内電気工事	62,470	55.9	45,831	47.9	△16,639	△26.6
空調・管工事	16,897	15.1	13,540	14.2	△3,356	△19.9
合計	111,815	100.0	95,710	100.0	△16,105	△14.4

(2) 部門別完成実績

(単位：百万円、%)

区分	平成21年3月期		平成22年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	24,867	21.4	25,253	23.6	385	1.5
発送変電工事	3,969	3.4	3,192	3.0	△776	△19.6
情報通信工事	5,032	4.3	6,134	5.7	1,102	21.9
屋内電気工事	64,750	55.6	56,715	53.0	△8,034	△12.4
空調・管工事	17,742	15.3	15,685	14.7	△2,057	△11.6
合計	116,362	100.0	106,981	100.0	△9,380	△8.1

(3) 部門別次期繰越高

(単位：百万円、%)

区分	平成21年3月期		平成22年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	430	0.8	477	1.2	47	10.9
発送変電工事	2,078	4.0	1,754	4.3	△324	△15.6
情報通信工事	642	1.2	2,677	6.6	2,035	316.7
屋内電気工事	40,553	78.5	29,669	73.4	△10,884	△26.8
空調・管工事	7,987	15.5	5,842	14.5	△2,144	△26.9
合計	51,692	100.0	40,421	100.0	△11,271	△21.8

(4) 得意先別完成実績

(単位：百万円、%)

区分	平成21年3月期		平成22年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力(株)	31,665	27.2	31,078	29.0	△586	△1.9
一般得意先	84,696	72.8	75,903	71.0	△8,793	△10.4
合計	116,362	100.0	106,981	100.0	△9,380	△8.1